

事務事業名		栃木県市町村保健師業務研究会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課		
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	母子保健係	担当課長名	片柳利幸			
	施策	1 心と体の健康づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業				
	基本事業	1 健康づくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	6911	一般	4	1	1	栃木県市町村保健師業務研究会参画事業							
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			任意的事業・義務的事業				任意的事業	
	事業区分		実施方法		一部委託			事業分類				参画事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	S59年度～ 年度		根拠法令 条例等	リーディングプロジェクト		該当なし				
							市長マニフェスト		1-5				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						平成27年度実績(平成27年度に行った主な活動内容)						
栃木県市町村保健師業務研究会の会員として、交付金を支出している。研究会主催の研修会、調査結果を参考に、情報収集や意見交換を行う。また、保健師の資質向上を図り、地域住民の健康と福祉の向上に寄与することを目的に栃木県市町村に勤務する保健師により構成する研究会である。						(市の活動) 栃木県市町村保健師業務研究会に負担金を支出、総会および研修会への参加 (研究会の活動) 総会および研修会(4回)、役員会((5回)の開催 役員はブロックごとに選出し、H27・H28の安足ブロックは足利市が担当し、佐野市は連絡員となっている						
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)				
		研修会参加者数(延べ人数)	人	210	237	253	250					
		役員会出席回数	回	5	5	0	0					
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市保健師		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)				
県内市町保健師		市保健師数	人	23	23	24	24					
		県内市町保健師数	人	442	440	448	456					
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
保健師一人一人に保健師としての役割を理解してもらい、市民の健康づくりに役立てる。						成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
						本市の研修会参加者数(延べ人数)	人	5	5	1	5	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)												
市民が健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。						上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
						健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	73.8	75.8	73.6	77.0	78.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	22	23	23	24				
	事業費計(A)	千円	22	23	23	24	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			研究会負担金	22	研究会負担金	23	研究会負担金	23	研究会負担金	24
人件費	正職員従事人数	人	1	1	1	1				
	のべ業務時間	時間	20	20	15	15				
	人件費計(B)	千円	78	79	58	58	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	100	102	81	82	0			

事務事業名	栃木県市町村保健師業務研究会参画事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	母子保健係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和59年度市町村に従事する保健師の資質向上を目指して、保健師業務研究会が組織された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	栃木県内の市町保健師を対象としており、研修会や情報交換の場となることで、日頃の保健指導業務遂行することで、有益なものになっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	連絡員を通じて、研修会の内容等や結果報告を庁内メール等の手段を活用し、情報の共有化を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市保健師の資質の向上を図ることにより、市民の心と身体の健康の維持増進につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 栃木県内の市町を対象としており、研修会や情報交換の場となることで、日頃の保健指導業務遂行上、有益なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市単独での資質向上のための研修会を行っていないため、研修会参加により、最新の知識を得ることができる。また、他市町保健師との情報交換の場となり業務遂行上、参考となる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 保健師の分散配置により、研究会に参加できる人数に限りがあるため、参加した保健師による復命や報告など回覧することで、情報の共有化が図れる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 市町均等割、会員数により負担金の基準が決まっているため、佐野市単独での削減をすることができない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 参加負担金であり、受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	栃木県内の市町保健師を対象としており、佐野市単独では廃止・休止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性		(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		コスト	
		削減 維持 増加	
		向上	
		維持	○ ×
		低下	× ×